

一般会計等 貸借対照表

(平成29年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,532,454,471	固定負債	4,905,824,818
有形固定資産	12,663,779,786	地方債	4,686,529,818
事業用資産	8,119,549,031	長期未払金	0
土地	3,834,317,045	退職手当引当金	219,295,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	11,465,199,475	その他	0
建物減価償却累計額	-7,813,525,880	流動負債	480,368,076
工作物	1,542,086,765	1年内償還予定地方債	382,887,050
工作物減価償却累計額	-908,528,374	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	28,743,781
航空機	0	預り金	41,343,167
航空機減価償却累計額	0	その他	27,394,078
その他	0	負債合計	5,386,192,894
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	15,028,169,308
インフラ資産	4,490,541,697	余剰分(不足分)	-4,696,869,319
土地	2,090,580,978	他団体出資等分	0
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	6,702,460,481		
工作物減価償却累計額	-4,302,499,762		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	305,547,821		
物品減価償却累計額	-251,858,763		
無形固定資産	9,724,495		
ソフトウェア	9,724,495		
その他	0		
投資その他の資産	858,950,190		
投資及び出資金	36,562,200		
有価証券	16,505,000		
出資金	20,057,200		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	107,757,140		
長期貸付金	2,931,649		
基金	732,389,388		
減債基金	199,492,442		
その他	532,896,946		
その他	0		
徴収不能引当金	-20,690,187		
流動資産	2,185,038,412		
現金預金	658,362,811		
未収金	23,765,703		
短期貸付金	732,900		
基金	1,494,981,937		
財政調整基金	1,494,981,937		
減債基金	0		
棚卸資産	7,195,800		
その他	0		
徴収不能引当金	-739		
繰延資産	0	純資産合計	10,331,299,989
資産合計	15,717,492,883	負債・純資産合計	15,717,492,883

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	5,556,747,778
業務費用	3,283,079,032
人件費	1,105,133,750
職員給与費	799,390,382
賞与等引当金繰入額	28,743,781
退職手当引当金繰入額	0
その他	276,999,587
物件費等	2,129,369,467
物件費	1,220,391,560
維持補修費	421,261,971
減価償却費	481,685,557
その他	6,030,379
その他の業務費用	48,575,815
支払利息	32,057,051
徴収不能引当金繰入額	7,166,715
その他	9,352,049
移転費用	2,273,668,746
補助金等	482,355,863
社会保障給付	748,624,828
他会計への繰出金	1,032,069,735
その他	10,618,320
経常収益	191,085,569
使用料及び手数料	59,874,948
その他	131,210,621
純経常行政コスト	5,365,662,209
臨時損失	1,346,231
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,346,231
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	488,039,409
資産売却益	4,225,409
その他	483,814,000
純行政コスト	4,878,969,031

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,026,311,816	15,594,519,308	△5,568,207,492	0
純行政コスト (△)	△4,878,969,031		△4,878,969,031	0
財源	5,183,957,204		5,183,957,204	0
税収等	4,155,899,952		4,155,899,952	0
国県等補助金	1,028,057,252		1,028,057,252	0
本年度差額	304,988,173		304,988,173	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△566,350,000	566,350,000	
有形固定資産等の増加		159,131,782	△159,131,782	
有形固定資産等の減少		△483,031,790	483,031,790	
貸付金・基金等の増加		160,231,618	△160,231,618	
貸付金・基金等の減少		△402,681,610	402,681,610	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	304,988,173	△566,350,000	871,338,173	0
本年度末純資産残高	10,331,299,989	15,028,169,308	△4,696,869,319	0

一般会計等 資金収支計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,067,183,330
業務費用支出	2,793,514,584
人件費支出	1,104,646,619
物件費等支出	1,647,683,910
支払利息支出	32,057,051
その他の支出	9,127,004
移転費用支出	2,273,668,746
補助金等支出	482,355,863
社会保障給付支出	748,624,828
他会計への繰出支出	1,032,069,735
その他の支出	10,618,320
業務収入	4,770,719,792
税収等収入	4,149,313,071
国県等補助金収入	430,292,352
使用料及び手数料収入	59,874,948
その他の収入	131,239,421
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	-296,463,538
【投資活動収支】	
投資活動支出	281,504,296
公共施設等整備費支出	159,131,782
基金積立金支出	106,872,514
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	15,500,000
その他の支出	0
投資活動収入	979,578,639
国県等補助金収入	597,764,900
基金取崩収入	361,178,680
貸付金元金回収収入	16,409,648
資産売却収入	4,225,411
その他の収入	0
投資活動収支	698,074,343
【財務活動収支】	
財務活動支出	419,877,851
地方債償還支出	392,125,409
その他の支出	27,752,442
財務活動収入	519,694,078
地方債発行収入	492,300,000
その他の収入	27,394,078
財務活動収支	99,816,227
本年度資金収支額	501,427,032
前年度末資金残高	115,592,612
本年度末資金残高	617,019,644
前年度末歳計外現金残高	37,125,524
本年度歳計外現金増減額	4,217,643
本年度末歳計外現金残高	41,343,167
本年度末現金預金残高	658,362,811

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資金の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 3年～50年

物品 4年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（玉城町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の変更

今年度から統一的な基準による財務書類の作成を行なっております。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです

- ・ 一般会計
- ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・ 山村振興事業特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 8.0%

将来負担比率 67.3%

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

4百万円

⑥ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額…7,283百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 434百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,410,747,509円	5,793,727,865円
繰越金に伴う差額	115,592,612円	-
内部相殺	25,162,388円	25,162,388円
資金収支計算書	6,269,992,509円	5,768,565,477円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 $\Delta 296$ 百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 598百万円

未収債権額の増加（減少） 6百万円

未払債務額の増加（減少） - 百万円

減価償却費 $\Delta 482$ 百万円

賞与等引当金繰入額（増減額） 1百万円

退職手当引当金繰入額（増減額） 484百万円

徴収不能引当金繰入額（増減額） $\Delta 7$ 百万円

投資損失引当金繰入額（増減額） - 百万円

資産除売却益（損） $\Delta 1$ 百万円

その他（増減額） 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 305百万円

※四捨五入のため、数値が一致しない個所がございます。

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

全体貸借対照表
(平成29年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,064,425,074	固定負債	19,180,583,336
有形固定資産	28,099,385,533	地方債	11,670,447,775
事業用資産	9,143,051,850	長期未払金	0
土地	3,895,328,103	退職手当引当金	245,402,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	13,010,190,648	その他	7,264,733,561
建物減価償却累計額	-8,420,403,664	流動負債	1,069,470,825
工作物	1,599,969,252	1年内償還予定地方債	751,489,695
工作物減価償却累計額	-942,032,489	未払金	176,222,940
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	18,000
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	66,486,812
航空機	0	預り金	42,328,257
航空機減価償却累計額	0	その他	32,925,121
その他	0	負債合計	20,250,054,161
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	31,820,453,108
インフラ資産	18,380,833,450	余剰分(不足分)	-17,513,369,292
土地	2,471,404,776	他団体出資等分	0
建物	536,578,129		
建物減価償却累計額	-221,159,797		
工作物	23,839,590,468		
工作物減価償却累計額	-8,269,702,126		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	24,122,000		
物品	2,296,065,745		
物品減価償却累計額	-1,720,565,512		
無形固定資産	922,615,783		
ソフトウェア	9,724,495		
その他	912,891,288		
投資その他の資産	1,042,423,758		
投資及び出資金	36,562,200		
有価証券	16,505,000		
出資金	20,057,200		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	138,535,345		
長期貸付金	2,931,649		
基金	869,755,046		
減債基金	199,492,442		
その他	670,262,604		
その他	22,669,995		
徴収不能引当金	-28,030,477		
流動資産	4,492,712,903		
現金預金	2,369,843,146		
未収金	349,414,494		
短期貸付金	732,900		
基金	1,755,295,134		
財政調整基金	1,755,295,134		
減債基金	0		
棚卸資産	17,427,968		
その他	0		
徴収不能引当金	-739		
繰延資産	0	純資産合計	14,307,083,816
資産合計	34,557,137,977	負債・純資産合計	34,557,137,977

全体行政コスト計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	9,557,995,977
業務費用	5,214,492,740
人件費	1,869,264,406
職員給与費	1,426,822,864
賞与等引当金繰入額	66,487,418
退職手当引当金繰入額	0
その他	375,954,124
物件費等	3,085,443,247
物件費	1,669,106,589
維持補修費	451,226,262
減価償却費	958,621,373
その他	6,489,023
その他の業務費用	259,785,087
支払利息	169,892,101
徴収不能引当金繰入額	7,376,359
その他	82,516,627
移転費用	4,343,503,237
補助金等	3,581,826,113
社会保障給付	748,624,828
他会計への繰出金	0
その他	13,052,296
経常収益	1,521,190,517
使用料及び手数料	1,318,923,569
その他	202,266,948
純経常行政コスト	8,036,805,460
臨時損失	6,548,751
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,346,231
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	5,202,520
臨時利益	494,404,307
資産売却益	4,225,409
その他	490,178,898
純行政コスト	7,548,949,904

全体純資産変動計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,979,271,620	32,618,765,974	△18,639,494,354	0
純行政コスト（△）	△7,548,949,904		△7,548,949,904	0
財源	7,876,762,100		7,876,762,100	0
税収等	5,928,285,713		5,928,285,713	0
国県等補助金	1,948,476,387		1,948,476,387	0
本年度差額	327,812,196		327,812,196	0
固定資産等の変動（内部変動）		△798,312,866	798,312,866	
有形固定資産等の増加		729,295,758	△729,295,758	
有形固定資産等の減少		△1,226,166,488	1,226,166,488	
貸付金・基金等の増加		189,894,302	△189,894,302	
貸付金・基金等の減少		△491,336,438	491,336,438	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	327,812,196	△798,312,866	1,126,125,062	0
本年度末純資産残高	14,307,083,816	31,820,453,108	△17,513,369,292	0

全体資金収支計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,584,055,444
業務費用支出	4,240,552,207
人件費支出	1,848,593,133
物件費等支出	2,126,821,874
支払利息支出	169,892,101
その他の支出	95,245,099
移転費用支出	4,343,503,237
補助金等支出	3,581,826,113
社会保障給付支出	748,624,828
他会計への繰出支出	0
その他の支出	13,052,296
業務収入	8,620,106,574
税収等収入	5,585,418,941
国県等補助金収入	1,338,360,487
使用料及び手数料収入	1,321,627,511
その他の収入	374,699,635
臨時支出	5,202,520
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	5,202,520
臨時収入	5,000,000
業務活動収支	35,848,610
【投資活動収支】	
投資活動支出	585,209,696
公共施設等整備費支出	462,687,976
基金積立金支出	107,021,720
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	15,500,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,367,716,349
国県等補助金収入	636,005,641
基金取崩収入	423,657,203
貸付金元金回収収入	16,409,648
資産売却収入	4,225,411
その他の収入	287,418,446
投資活動収支	782,506,653
【財務活動収支】	
財務活動支出	773,197,427
地方債償還支出	745,444,985
その他の支出	27,752,442
財務活動収入	716,164,078
地方債発行収入	667,051,000
その他の収入	49,113,078
財務活動収支	-57,033,349
本年度資金収支額	761,321,914
前年度末資金残高	1,566,192,975
本年度末資金残高	2,327,514,889
前年度末歳計外現金残高	38,110,614
本年度歳計外現金増減額	4,217,643
本年度末歳計外現金残高	42,328,257
本年度末現金預金残高	2,369,843,146

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 3年～50年

物品 4年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（玉城町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の変更

今年度から統一的な基準による財務書類の作成を行なっております。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①全体財務書類の対象範囲は次の通りです

- ・ 一般会計
- ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・ 山村振興事業特別会計
- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 農業集落排水事業特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 下水道事業会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 病院事業会計
- ・ 老人保健施設事業会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

連結貸借対照表
(平成29年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,492,072,582	固定負債	19,421,665,732
有形固定資産	28,347,854,259	地方債	11,819,940,937
事業用資産	9,384,252,821	長期未払金	0
土地	4,015,722,116	退職手当引当金	336,848,622
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	13,520,495,141	その他	7,264,876,173
建物減価償却累計額	-8,812,145,644	流動負債	1,139,239,247
工作物	2,595,668,960	1年内償還予定地方債	794,111,706
工作物減価償却累計額	-1,935,487,751	未払金	192,822,813
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	18,000
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	76,227,884
航空機	0	預り金	43,133,722
航空機減価償却累計額	0	その他	32,925,121
その他	0	負債合計	20,560,904,978
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	32,269,167,039
インフラ資産	18,380,833,559	余剰分(不足分)	-17,639,440,427
土地	2,471,404,885	他団体出資等分	0
建物	536,578,129		
建物減価償却累計額	-221,159,797		
工作物	23,839,590,468		
工作物減価償却累計額	-8,269,702,126		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	24,122,000		
物品	2,333,917,351		
物品減価償却累計額	-1,751,149,471		
無形固定資産	922,802,260		
ソフトウェア	9,910,972		
その他	912,891,288		
投資その他の資産	1,221,416,063		
投資及び出資金	40,562,200		
有価証券	16,505,000		
出資金	24,057,200		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	139,620,858		
長期貸付金	2,931,649		
基金	1,043,661,837		
減債基金	199,492,442		
その他	844,169,395		
その他	22,669,995		
徴収不能引当金	-28,030,477		
流動資産	4,698,559,009		
現金預金	2,519,324,633		
未収金	383,269,848		
短期貸付金	732,900		
基金	1,776,361,557		
財政調整基金	1,776,361,557		
減債基金	0		
棚卸資産	17,427,968		
その他	1,442,842		
徴収不能引当金	-739		
繰延資産		純資産合計	14,629,726,612
資産合計	35,190,631,591	負債・純資産合計	35,190,631,591

連結行政コスト計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	11,466,165,734
業務費用	5,694,514,413
人件費	2,046,539,131
職員給与費	1,593,801,623
賞与等引当金繰入額	76,226,113
退職手当引当金繰入額	387,180
その他	376,124,216
物件費等	3,359,408,480
物件費	1,922,724,438
維持補修費	452,781,505
減価償却費	977,404,803
その他	6,508,019
その他の業務費用	288,566,801
支払利息	172,074,115
徴収不能引当金繰入額	7,376,359
その他	109,116,327
移転費用	5,771,651,321
補助金等	5,007,711,789
社会保障給付	748,624,828
他会計への繰出金	2,082,968
その他	13,231,735
経常収益	1,802,655,563
使用料及び手数料	1,348,606,042
その他	454,049,521
純経常行政コスト	9,663,510,170
臨時損失	6,548,751
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,346,231
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	5,202,520
臨時利益	494,229,640
資産売却益	4,225,409
その他	490,004,231
純行政コスト	9,175,829,281

連結純資産変動計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,260,541,002	33,061,894,172	△18,801,353,170	0
純行政コスト (△)	△9,175,829,281		△9,175,829,281	0
財源	9,543,363,743		9,543,363,743	0
税収等	6,339,741,827		6,339,741,827	0
国県等補助金	3,203,621,916		3,203,621,916	0
本年度差額	367,534,463		367,534,463	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△792,727,134	792,727,134	
有形固定資産等の増加		735,887,130	△735,887,130	
有形固定資産等の減少		△1,244,445,038	1,244,445,038	
貸付金・基金等の増加		207,167,212	△207,167,212	
貸付金・基金等の減少		△491,336,438	491,336,438	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	1,651,148	0	1,651,148	
本年度純資産変動額	369,185,611	△792,727,134	1,161,912,744	0
本年度末純資産残高	14,629,726,612	32,269,167,039	△17,639,440,427	0

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資金の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 3年～50年

物品 4年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（玉城町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の変更

今年度から統一的な基準による財務書類の作成を行なっております。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①連結財務書類の対象範囲は次の通りです。全体財務書類までの範囲は割愛しています。

() 内は連結の方法、比例連結の場合は連結割合を記載しております。

・三重県市町村総合事務組合

一般会計（比例連結 3.45% 29市町均等割り）

共同研修特別会計（比例連結 3.45% 29市町均等割り）

共有デジタル地図特別会計（比例連結 3.45% 29市町均等割り）

物品等入札参加資格特別会計（比例連結 3.73%）

消防救急無線特別会計（比例連結 0.51%）

三重県市町公平委員会特別会計（比例連結 4.97%）

※総務省からのQ&Aより「退職手当にかかる基金の持分相当額がマイナスとなる団体は、

すでに持分相当のマイナスが一般会計等財務書類に計上されていますので、上記の計上作業は不要となります。」と記載があり、当町は該当するため含めておりません。

・三重県後期高齢者医療広域連合

一般会計（比例連結 7.56%）

後期高齢者医療特別会計（比例連結 7.03%）

・伊勢広域環境組合（比例連結 10.29%）

・三重地方財管理回収機構（比例連結 2.05%）

・度会土地開発公社（全部連結）

・玉城町社会福祉協議会（全部連結）

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。